

全体的人間と脱情報社会の思想（その1）

——「神話」の形成と崩壊——

仲田 誠

序論

昨年（2000年）のことだが、週刊文春をたまたま読んでいたらこんな記事に遭遇した。記事というよりは短い評論だが、最近のテレビや新聞の情報社会賛美の記事、報道に辟易してこれをばっさりと切り捨てた記事だ。これを書いた人がどんな人か筆者は詳しい知識がないが、言っていることは明快だ。また歯切れが良くて爽快だ。この記事が書かれた直接的きっかけは『NHK スペシャル』で二夜連続で「IT 革命讃歌」を放映してそれを見たことらしいが、筆者も日本の全国紙でこれと似た企画記事が特集されているのを見て疑問を感じていたので大変興味深く記事を読んだ。記事の要点はIT革命は根柢のないお祭り騒ぎに過ぎないといういたって明快な趣旨だ。ポイントをさらに紹介すると、「ITの本当の狙いは一握りの少数者の経済的覇権であり、この中にはNTTやIT革命の幻想をふりまいている当事者としてのNHKや大新聞も含まれる」、「IT革命というのがようは商取引のネットワーク化の賛美にすぎない。ネットワーク化によって金融、製造業、商業すらも飛躍的發展をとげるとメディアは宣伝しているが、IT革命を強いられる人々の顔は土気色をしているように見える」⁽¹⁾。

日本の情報社会の議論はテクノロジー肯定派でも以前はもう少し多様性があったと思うのだが、最近では情報社会＝経済発展の方向性を左右するというような経済やビジネス「革命」という文脈で論じたものがほとんどだ。ここにきて情報社会の本質ないし隠されていた「本音」が見えてきたように思うが、上の記事はそうした事態への違和感を表現したものであろう。

アメリカでも事情は似たものらしい。Robert W. McChesney（ジャーナリズム論）は1990年代後半のインターネットを特徴づけるのは急激な商業主義化だという⁽²⁾。ネットワークにテレビに似せたフォーマットを採用したマイクロソフトのやりかたにこの点が象徴されている。1996年マイクロソフトは、インターネットにコマーシャルテレビに類似した外見を与えるように熱望する広告主やメディア企業の意志をくんで、マイクロソフト・ネットワークをテレビのフォーマット風に「改良」した。AT&Tの重鎮の一人は、インターネットは究極の広告メディアになるかもしれないと発言している。「うまく行けば消費（consumerism）と娯楽の間には何の区別もないように感じられるかもしれない」。

McChesneyによれば、こうした動きの中で、ほんの数年前までさかんだった情報社会やインターネットに関する楽観論が急速にしぼみつつある。Frank Beachamは1995年の段階でインターネットを公共圏のありかたと結びつけて称賛してきた論者だが、わずか1年後に彼は次のように嘆かなければならなくなったという。「（インターネットは）公衆の利

益に貢献する参加型メディアから一般的な商業主義的色彩の強いマス・メディア的メディアへ変わった。(インターネットを通じての)相互作用は仕事上の取引と電子メールのことに過ぎなくなった。」こうした論点を踏まえて McChesney は次ぎのように予想するのである。「インターネットは合衆国でも途上国でもビジネスと金持のための道具となるであろう。」

筆者が『情報社会の病理学』を執筆してから4年近い年月がすぎた。この間に情報社会(論)に関しては大きく変化した面と、ほとんど変化しない面、両方の状況が認められる。変化した面としては、情報通信技術のさらなる普及という事態があげられる。情報通信技術そのものはたしかにこの間に急速に普及し、その意味では情報化という現象がわれわれの日常生活の隅々まで及ぶようになった。インターネットの普及がアメリカに比べて遅れているとされた日本でもネット利用者は既に4700万人の規模に達するとされるのである⁽³⁾。

一方、変化しない面というのは、情報社会(論)が依然として曖昧で不自然な神話だという点である。情報社会(論)が特定の世界観に依拠する思想であること、そしてこの思想が「構成されたもの」であるというその「出自」を隠すことによって「神話」的な性格を帯びてくること、前著『情報社会の病理学』ではこうした問題点を指摘した。この点に関しては事態はほとんど変化していない。変化した点としては「神話」の構造がより鮮明に見えてきたという点ぐらいであろうか。

この「神話」はいうならば多重構造をもっている。表層には「楽観論」、電子商取引といった具体的な議論が位置し、その下層に「技術決定論」という「世界観」がひかえている。さらにその下をさぐれば、「モノ的世界観」とでもいふべき「意味」や「人間」不在の無機質な世界(観)が潜んでいる。

われわれに必要なことはこの「神話」の多層的構造、そしてそこから生み出されてくる矛盾を全体として観察し、分析することであろう(それは前著の課題でもあった)。

『情報社会の病理学』では、情報社会とは還元論的思想、人間機械論、アメリカ的個人主義、アメリカ的保守主義等を背景にしたいわば雄大な同時に偏った一つの仮説であるということを語った。本稿ではそうした問題意識を基本的に継承しながら、新たな検討材料、調査結果等をそこに付け加えて、情報社会論という神話が構築される過程(現時点でもこの過程は継続中である)を再検討する。既にとりあげた議論でも必要であるものはあえて繰り返されるであろう。神話構築の過程をたどりなおすためには神話の出発点をつねに確認することは欠かせない作業であるから。

第1章 情報社会論への違和感

1-1 技術決定論的情報社会論

本稿では「神話」としての情報社会論が如何に作りだされたか、また、現時点で作りだされつつあるかを確認しようと思うのだが、情報社会(論)が曖昧で矛盾に満ちた神話であることは、序論で指摘した「表層的」な情報社会論の「変容」そのものに集約的に示されている。情報化の進展にもかかわらず、「理想論」的な情報社会論が「反省」もされずに急速にあるいはひっそりと退場しつつあること、その意味では情報社会論とは神話形成

の出発点から根拠の希薄な「物語」であったということになる。情報化と（理想論的な）情報社会の理念とは別のものであったということ、このことは換言すれば、技術＝テクノロジーと「技術決定論」的な情報社会論（「技術決定論」を拠り所とする楽観論的・理想論的情報社会論）とは「約束された」ような「親和」的關係ではありえなかったということにはかならない。

思いだしてみよう。この「理想論」的な情報社会論とは次のような声であった。「都市、産業、教育、企業などの領域で見られた集中化の傾向が是正される」⁽⁴⁾。「競争社会の時代が去り、協働社会の時代が生まれる」⁽⁵⁾。「中央集権的なハイアラーキー的な階級構造を持つ権力構造としての階級社会の時代から多中心的、相互補完的な社会の時代に変化する」⁽⁶⁾。「時間の制約からのがれ、労働時間が自由になる」⁽⁷⁾。「ニューメディアを積極的に取り入れ、活力ある快適な地域社会の形成発展の促進を図る」⁽⁸⁾。「情報スーパーハイウェイは時事問題の世論形成や候補者の選択に非常に役立ちますし、スーパーハイウェイを使って投票を行えば、国民の合意を得たり、政治動向を知る上でも大変便利です」⁽⁹⁾。

こうした声が今ではあらかた消え（検証も反省もされないままに消え去るとするのは、日本の80年代の「高度情報化政策」の問題と同様、奇妙なはなしではある）、今さかんに聞こえてくるのは上でふれたようなもっと現実的で「即物的な」はなしである。実際、新聞紙面であるいはテレビニュースで「これからは電子商取引の時代だ」、「インターネット通販が消費や流通のありかたを変える」、「インターネットを普及させないとアメリカとの競争に追いつかないし、アジアとの経済上の競争でも遅れをとる」といった声（報道とも宣伝とも見きわめがたい声）を聞かない日はまずないのである。情報社会論の中心軸がこのようにいつの間にか別のものにすりかわるということに、筆者が『情報社会の病理学』で述べた情報社会（論）の本質、情報社会とは一つの仮説、曖昧で不自然な仮説（神話）だという実態があらわにされているわけである。

今、楽観論的で理想論的な情報社会論にこのままひっそりと「引退」されてはならない。「神話」形成に「貢献」した思想家や研究者たちに再度登場してもらう必要がある。

上で述べたように情報社会論の基底には「技術決定論」が位置するわけだが、情報化やコンピュータ化、多メディア化の進展を社会進化の「あかし」と考え、情報化＝高度に発展した社会とみなす図式の構築に寄与した議論を再確認してみよう。以下で例示する主張は多くの人に知られたいわば情報社会論の古典、あるいは模範的テキストと言えるものである。

(1) トフラーの「第三の波」

一般的な通説にしたがえば、高度情報（化）社会という用語が使用されるようになったのは、1980年代になってからのことである。通産大臣の諮問機関である産業構造審議会の情報産業部会の答申によって、1960～1970年代の情報化が第一次情報革命、1980年代以降のそれが第二次情報革命と名づけられた。前者は産業界を中心にしたコンピュータの導入を軸とする情報化であり、後者では、情報化の流れが家庭にまで浸透する状況である。トフラーの『第三の波』が出版されたのはこの高度情報化社会の入口、1980年の時点であった。（高度）情報（化）社会論の主流として位置づけられる議論は、端的に言えば技術決定論にほかならないが、トフラーの説はそうした技術決定論の典型としてしばしば引用される。彼の議論の基盤にあるのは、情報・通信技術の発達が人間の営みに利益をもたらす

という楽観的予測である。トフラーによれば人類は現在、農業革命、産業文明の到来に続く「第三の波」を経験しようとしている。「第三の波」がもたらす社会や文明の全面的な変革の動きは、旧文明とさまざまな点で対立する。産業文明のもとで基調となっていた「規格化」、「専門化」、「同時化」、「集中化」、「極大化」、「中央集権」という6つの原則が大きく揺らいでくる。⁽¹¹⁾

T・R・ヤング（Young, T.R.）は、『第三の波』の要旨を以下のように整理しているが、この見方によれば、「第三の波」とは、結局、「情報革命」にほかならない。～情報技術の発達は、人間の営みに対して数多くの利益をもたらす。この「第三の波」は、政治、市場、家族形態、健康管理そしてメディア利用における「ファンタスティックな可能性」をもたらすとされる。⁽¹²⁾

(2) 増田の議論

増田米二の情報社会論によると、来るべき情報社会ではコンピュータによる情報生産力が社会発展の原動力となる。コンピュータの基本的機能は人間の知的労働の代替と増幅にあるが、情報社会では、近代工場に代って「情報ユーティリティ」が生産の拠点となる。情報社会では生産や経済の仕組みだけでなく、社会全体として追求される価値や政治形態、倫理基準といった面も工業社会と比較して大きく変化する。たとえば、工業社会の社会形態は「中央集権的なハイアラーキー的な階級構造を持つ権力構造としての階級社会である」が、情報社会は「多中心的、相互補完的な社会であり、それぞれが自立性をもって全体的な秩序を保っている機能社会」であるとされる。⁽¹³⁾ その他情報社会の特徴を列挙すれば以下のようになる。1) 情報社会のリーディング産業は情報産業や知識産業を中心とする情報関連産業（「第四次産業」）。2) 自由競争と利潤の追及を重視する社会から「共働」原理と共通の社会的便益を基本的枠組みとする社会へ。3) 国民総福祉社会から国民総充実社会へ。4) 物的価値の重視から時間的価値重視の社会へ。5) 高度大衆消費社会から高度知的創造社会へ。⁽¹⁴⁾

(3) 日本の高度情報化政策

1980年代の日本の一連の高度情報化政策（案）は、高度な情報通信技術が地域社会を活性化するという楽観主義的な未来予測（技術決定論）を下敷にしたものであるが、その典型が1983年に郵政省が提唱した「テレトピア」構想である。ここでは、情報・通信技術の導入と関連させて次のような具体的目標が提示されている。～「豊かな生活の実現」、「医療・福祉の向上」、「地域産業の振興」、「情報通信産業の発達」、「農業の近代化」、「地域コミュニティの形成」、「過疎・過密の解消」等々。⁽¹⁵⁾

(4) ベルのポスト工業社会論

ベルの『脱工業社会の到来』⁽¹⁶⁾は一般にポスト工業社会＝より高度な産業社会（具体的には知識社会とでも呼びうるような）の到来を主張した情報社会論の古典とされている著作だが、実際はその内容は多岐にわたり、多様な読み方が可能なものとなっている。ベルは複雑な社会問題をコントロールする上で合理的で社会工学的な知識が（ポスト工業社会では）重要になると言い、一方で自分の主張は社会予測であると断ってみたり、⁽¹⁷⁾ 合理的な知識が重みを増す社会でも、さわやかな空気、美しい景色、きれいな水、太陽のきらめき、友人との打ち解けたつきあい、仕事の満足、といった重要だが価格として計算不可能なものが、合理的知識の枠の外的のものとして残るのだと言ったりしている。⁽¹⁸⁾

情報社会論に懐疑的な立場からは一般に「テクノロジー革命肯定論」の同類、「テラー主義者」というかたちで批判されるベルの議論だが、彼の議論はたんなるテクノロジー肯定論の枠にとどまらない内容を含んでいる。視点のおきかたによってベルの議論の評価にはずれが生じるが、しかし、社会問題の解決の上で「知識」（科学的、数理科学的、社会工学的な）が重要な役割を果たすという点を強調していることに目をとめるならば、彼ははたしかに技術決定論的な情報社会論の先駆けだと見なされよう。ベルによれば、複雑な社会の問題を解決する上で、情報理論、サイバネティックス、決定理論、ゲーム理論、線形計画、統計決定理論、モンテカルロ無作為化、マルコフ連鎖応用、ミニマックス解決法等の、合理的知識、方法論、知的テクノロジー（intellectual technology）が重要な意味をもつとされる⁽²⁰⁾。さらに、ポスト工業社会の位置づけに関する次のようなベルの図式の中には、彼の技術決定論的な立場が鮮明に示されている。ベルは、ポスト工業社会の特徴を次のようにまとめている。1）物、財貨の生産からサービス経済への移行 2）専門的・技術的階級の重要性が増す 3）技術革新や政策決定の場面で理論的知識の重要性が増す 4）新しい知的テクノロジーの重要性が増す。別の論文ではベルはポスト工業（産業）社会の特徴を次のように要約している。ここにもやはり技術決定論的な立場が明確に示されている。～ポスト産業社会は知識・情報が社会の戦略的・変革的（力の）原動力（資源）になる。産業（工業）社会ではこれは資本と労働である⁽²²⁾。

(5) ドラッカーの議論

技術決定論的な情報社会論の代表的論者としてはさらにドラッカーやロジャーズの名を挙げることができるが、彼らの議論の内容をごく簡単に要約しておく。ドラッカーにとっての情報社会とは次のような社会である。～現代社会はポスト資本主義社会に向かって脱皮しつつある。この過程の中で、経済、社会、国家のありかた等、さまざまな面で根本的な変化が生じる。基本的な経済資源、すなわち経済用語でいうところの「生産手段」は、もはや資本でも、天然資源（経済学の「土地」）でも、「労働」でもない。それは知識となる。富や価値をうみだす原動力が知識になる。知識が生産の場や仕事へ適用され、「生産性」と「イノベーション⁽²¹⁾」をもたらす時、価値がうみだされる。この知識の主要な担い手は「知識労働者」である。

(6) ロジャーズの主張

ロジャーズによれば、工業化社会は、大量生産・マスコミ・大衆文化によって代表される大衆社会であり、生産物の標準企画化と流れ作業による組立生産、大規模化での効率向上などの諸点によって特徴づけられている社会である。一方、情報社会は脱大衆化⁽²³⁾の社会、個性化重視の社会であり、新通信技術が個性化推進の原動力となっている。

1-2 技術決定論的情報社会論の「神話」的構造

以上技術決定論的な情報社会論の模範テキストと呼びうる諸説を紹介したが、こうした議論が曖昧で根拠の希薄な議論（あるいは少なくともさまざまな点から批判されうるような議論）であったことは、今の時点になってみれば明かなことであろう。「約束された」理想的な社会は全体としてみればまったく出現しなかったか、出現したとしても無視できない矛盾点を伴ってのことであった。

たとえば、トフラーの「約束」である。情報社会とは、一極集中化がなくなる社会だと

いうトフラーの約束ないし予言はまったく反故にされたか、はずれたものになっている。「アメリカの一人勝ち」という言葉に集約されるように冷戦後の世界は軍事面、経済面でアメリカへの一極集中が急速に進んだ時代であるし、情報化はこの傾向に拍車を駆けたと言ってよいであろう。国内的に見ても情報化によって地域の活性化がどれほど進んだかは怪しい。むしろ、情報化が進んだ時代は情報格差という面では「地方」と「中央」の情報格差の問題がより深刻化した時代であったと言って良いであろう。

『平成8年版 通信白書』によると、平成6年度(1994年度)の時点の数字で、各都道府県の「発信情報量」には大きな差がある。シェアの比較では、東京は19.9%と突出しており、これに大阪(7.2%)、神奈川(5.8%)、愛知(5.2%)、埼玉(4.6%)と続き、上位7都道府県で全体の半分以上を占めている。トップの東京の「発信情報量」は最下位の鳥取の「発信情報量」の実に50倍である。一人あたりの「発信情報量」でも、東京は全国平均の2.37倍になっている。一方、「消費情報量」、とくに一人あたりの「消費情報量」となると、各都道府県でさほど差がない(一人あたりでは、東京は全国平均の1.06倍)。つまり、ここから引き出される結論は、「情報社会とは(情報発信量という点で)中央と地方の差が一層拡大する社会だ」ということになる。『平成12年版 通信白書』を見てもこのような情報格差は依然として解消されていない。平成10年度=1998年度の数字で、東京都の「発信情報量」は全都道府県のシェアの19.4%を占めて断然一位である。一人あたりの「発信情報量」でも、東京は全国平均の2.1倍である。情報社会とは一極集中化がなくなる社会だという「予言」はこうした数字を見る限り根拠の希薄な仮説であったと言えよう。実態はその逆だとも言える。情報社会の主役は情報発信量という点では国内的には東京を中心とする中央、国際的にはアメリカを中心とする情報先進国にほかならない。

上で紹介した主流派の情報社会論すべてに共通する問題は、それが本来は未来論であるのに、あたかも「決定論」であるかのように語られている点であろう。ベル自身が自分の意見は「未来論だ」と断っているように、こうした議論はすべて(あるいは大半が)未来論であったり、政策の提言の一部に過ぎないのである。したがって、本来「であるかもしれない」、「であるように望む」、「であるよう努力しなければならない」という記述が伴うべきものであるのに、ほとんどが「である」、「となる」という断定形で語られている点に「ごまかし」があったのだ。たとえば、増田米二の「情報社会=目的達成欲求の充足をめざす時間的価値が重視される社会」という主張には実は何の根拠もない。楽観論的技術論をのぞけば、根拠はどこにも示されてない。結局、ここにあるのは願望や予測と入り交じった技術決定論でしかない。そうした未来論や未来予想と現状の分析の混同は増田だけの問題ではないのである。さらにいえば、ドラッカーやロジャーズの議論には技術決定論や曖昧な未来論の上にある種の政治的イデオロギーや世界観(冷戦構造下での「西側擁護」のイデオロギーや反大衆社会論)が重なりあって、一種独特の雰囲気醸し出している。

その意味では最も説得力が高いのはやはりベルの議論だろう。ベルは合理的知識の重要性を強調しつつも、合理的知識で説明できる問題とそれが難しい問題領域を明確に区分けしている。ベルは社会を社会構造(経済的、技術的、職業的の制度を含み、効率と機能的合理性が追及される)と政治(代表と参加が問題になる領域、ここでは、権力の分配、利害の調整が重要な課題となる)と文化(シンボルや意味の表出、自己実現が問題となる領域、ここでは、意味、人生、自己の追及が重要な課題である)にわける。ベルによれば、合理

的な知識が活用されるのは社会構造の領域においてであり、本来、政治や文化はこの合理的知識適用の範囲外なのである。しかし、ベルの理論はそれを好意的に解釈したとしても、やはり本質的なところで問題点を含む。技術決定論やそれを裏打ちする合理主義的世界観の突出である。この場合の合理主義的世界観とは、人間や社会の社会工学的な予測・コントロールを可能にする「手段としての知識」への過剰な期待・信頼につながるものである。

1-3 不自然な情報社会

楽観論的で技術決定論的な情報社会論が結果として生み出す矛盾点、問題点は結局大きく見て二つの原因に関する。一つはそうした議論が依って立つ世界観そのもの、つまり「モノ的世界観」やそこと深く関る「技術決定論的世界観」それ自体のもつ問題点である（この点本稿の続編で深く分析する予定である）。そしてもう一つが情報社会論の成立そのものに関する「錯覚」である。つまり、未来論が科学的あるいは客観的な現状分析と取り違えられたという点である。以下では、こうした原因が引き起こす矛盾や混乱について、調査データや各種資料に基づきながら、観察してみることにする。

序論でのメディア批判に示唆されるようにマス・メディアは全体としてみれば、情報社会論肯定派のサイドに立っているような印象を受ける。しかし、にもかかわらず、時折（最近はいわゆるネット・バブルの崩壊に伴って情報社会の現状や将来に疑問の目を向ける意見も増えてきてはいる）、紙面のところどころに不自然で奇妙な情報社会の実態に関する出来事が顔をのぞかせている。次に紹介するのはそうした「奇妙な」（技術決定論者からすれば）出来事の断片である。

(1) 「2000年の株式相場は日経平均株価が年初から3割り近く安い1万3785円で大納会を終えた⁽²⁶⁾」。続く記事（社説）の中で、2000年の日本の株式相場は情報技術ブームにわき、IT相場の崩壊で終わったと説明されている。ベルの図式でいえば、合理的予測可能性を増すはずのITそれ自体が株の動向を混乱させるという不思議な状況がここにある。もっとも合理性が増す領域とそうでない領域の矛盾を危惧するベルの（別の）図式からいえば、これは予想された事態だと言えるかもしれない。

(2) ここにきてアメリカの株価、とくにハイテク産業を中心にするナスダックの株価は低迷が続いているが（ナスダックに限れば、株価はピークの半値をはるかに下回り、ネットバブルの崩壊という現象が起きている）、これにともなっていわゆるハイテク関連のベンチャービジネスも急激な転換期を迎えつつある。経営破綻をきたしたり、リストラを余儀なくされる企業が増えてきているのだ。新聞報道によるとヤフーでさえ、1～3月期（2001年）の決算は約9割りの減益だという。こうした事態を乗り切るためにヤフーは有料の株式市場の情報サービスや音楽配信事業、さらには成人向け情報の提供にも手を広げるという。これまで一向に黒字経営に転換しないいわゆるハイテク関連のベンチャービジネスを支えていたのは「であるはず（近い将来黒字に転換し大きな利益をもたらすはずだ）」という期待、あるいは投機的心理であったが、結局、「であるはずだ」がやはり「であるはずだったのに」という結末を迎えたのだろう。もし、インターネットを媒介にしてこうした非合理的な期待や願望が増幅され、予測されざる状況がしきりに発生するのが情報社会の実態であるとしたら、情報社会とは合理的な知識や精密なハイテク機器と規定・

予測不可能な集合意識が共存する奇妙な社会だということにもなる。

(3) 「えひめ丸」と米原子力潜水艦の衝突事故はわが国でもアメリカでも大きな関心と呼んだが、情報社会の実態という文脈でこの事故を見るならば、やはり、ハイテク機器やそれに基づく高度な情報管理システムと人間の側の事情（ミス、不注意、慢心、民間人へのサービス、軍用機材の見せ物的ショーへの転用、うわさされる乗組員間の不和）とのあいだに何とも言えない落差を感じるさせる出来事という意味を帯びて見える。精密機械という一方のシステムと人間の心、身体という別の水準の存在、この間には決して埋めることのできない溝があり、それが今回の事故のほとんど直接的な原因として存在するようにも見える。日本で最近起きた航空機のニアミスも高度な機器と人間の側の事情のずれによって引き起こされた事態であった。こう見ると、情報社会の現実（解明すべき課題）はベルのというような合理的知識によるシステム管理・統御の効率化・能率化（だけ）ではなく、機械と人間という異質なシステム、次元の異なる存在形態の「あいだ」ないし「根源的不調和」という部分で生じているとも言える。

(4) 客観的な評価システムの失敗

最近の新聞報道によると、富士通が1993年に導入した成果主義的な社員の評価制度を見直す動きに出ているという。これは、仕事の達成度に応じて処遇と賃金を決める競争主義的で客観主義（数字、外に出た結果を判断材料にするという意味で）な評価制度だが、さまざまな弊害が出てきたのだという。具体的には、失敗を恐れた結果、長期におよぶ高い目標が敬遠されるようになった、ヒット商品が生まれなくなった、商品のアフターケアなど地味な通常業務がおろそかになった、自分の目標達成で手いっぱいでも問題がおきても他人におしつけようとする、都市の勤務や大型プロジェクトへの所属などが有利な条件になる、などである。この記事を読むと、一般にITの導入は企業の生産性を高める（ただし、この記事の中では直接はITの導入の問題には触れていない。もっとも、こうしたアメリカ流の個人主義、業績中心主義的な考え方とITの導入・利用がしばしば一揃いで扱われているのはたしかだろう）といわれているが、一体真の意味での生産性とはどういうことなのだろうかと疑問が生じてくるのである。この記事では成果主義が短期的な日先の利益中心主義につながり、結局長い目で見れば組織全体のためにはプラスにならなかったということが言われている。情報社会は一般に効率、能率、生産性が重視される社会と見なされるが、上の記事でも示唆されるようにひとことで客観化された成果、数字にあらわれた生産性といっても、用いる尺度（時間的、文脈的）でその実質は異なったものになりかねないのだ。実際、1990年代のアメリカの産業における生産性の伸びは一般には情報通信技術（IT）の導入によるものだとされているが、エール大学・シラー教授はまったく別の解釈を打ち出している。「90年代の労働生産性の伸びは、インターネットによって上昇したのではなく、すばらしい時代が来たとなんか錯覚し労働意欲が高まったことなど心理的な要因が大きい。人々が未来に懐疑的になれば、そうした成長は続かない」⁽²⁸⁾。ITの導入によってむしろ企業や産業の生産性は下がったという驚くべき報告すらある。米商務省の報告書『イマージング・デジタル・エコノミーⅡ』（1999）によると、アメリカでは90年から97年の間に、コンピュータメーカーやソフトウェアメーカーや通信業のような「IT産業」の生産性は10.4%上昇したとされている。一方で、「IT利用産業（多使用産業）」の生産性は0.1%低下したとされているのだ。また、アメリカ国内でも90年代の一部の産業

の生産性の向上はみかけだけのもので、ドル高に伴う輸入物価低下によるものだと、生産性の神話を疑う声もあるという。

生産性の向上をめぐる数字そのものは「客観的」なものであるにしても、その評価はこれをどう解釈し、どのような文脈の中において見るかによってまったく違ってくる。その意味で「生産性」の問題は、曖昧な情報社会論の理念を象徴するような問題なのである。

第2章 「捏造」された情報社会論

2-1 数字に見る情報社会論の不自然さ

情報社会論の曖昧さや不自然さはさまざまな点から確認できるのだが、ここでは具体的な数字を見ながら考えてみたい。情報社会や情報化に関するさまざまな数字が断片化されたり、文脈の中から引き離されたりして、ある種の意味づけが与えられ、そうした過程を経て情報社会論という図式が形成される。しかも、この意味付けの過程の中に情報社会論を神話的な性格のものに仕立て上げる仕組みが組みこまれている。情報社会（論）が曖昧な仮説であるという現実がこうした作業を再現することによって確認できるのである。（情報社会論の曖昧さが疑えないものになった今、情報社会論成立当初の意味付け＝数字的な＝の過程を再度たどることは重要な意味がある。）

まず、情報産業や情報関連産業の定義づけの曖昧さそのものについてあらためて目を向けてみよう。ベルの図式や増田の図式においては、産業社会（工業社会）の高度な発展段階として情報社会の出現が予測（約束）されている。これは具体的には、情報社会においては情報産業が産業全体の中で主要な役割を果たすという議論として提示される。そこで根拠として持ち出されるのが「産業構造に関する統計」であった。情報社会の出現は既に統計の数字によって示されている。米国をはじめ主要な先進産業社会では、第二次産業、即ち、工業よりも、第三次産業が国民総生産や国内総生産に占める比重が高くなっている。こうした議論が統計上の数字を引用しながらしばしば展開されたのである。しかし、この統計上の数字という「客観的」な判断材料も、実際には、曖昧な第三次産業の定義という「憶測」、「仮説」の上で操作された不自然な数値にすぎないものだった。第三次産業は、われわれが想像している以上に多様な産業を含むものなのである。日本の1994年の国内総生産は約480兆円であり、第三次産業はこのうち、約370兆円、77%を占める⁽³⁰⁾。この数字は情報社会の到来を宣言しているかのようにも思える。しかし、実はここに「まやかし」がある。「第三次産業」は雑多な産業の寄せ集めでしかないのだ。「第三次産業」には、次のような多様な産業が含まれている。「電気、ガス、熱供給」、「運輸、通信業」、「卸売、小売り業」、「金融、保険業」、「不動産業」、「サービス業」、「公務」、「分類不能」。これをサービス産業、情報産業ということばで呼ぶのはたんに便宜的なものにすぎない。

こうした数字の歪曲化は繰り返し行なわれている。総務省郵政事業庁の『通信白書 平成12年版』、(旧)郵政省の『通信白書 平成11年版』などを見ると、「情報通信産業」の順調な成長ぶりを示す数字があげられている。『通信白書』の記述を要約すると、「情報通信産業」の健闘ぶりは次のように表現できる。～情報通信産業の国内生産額は平成9年(1997年)の時点で111.2兆円で全産業に占める割合は11.8%、平成10年(1998年)ではこの数字がそれぞれ、112.9兆円、12.5%となる。曰く、「(情報通信産業は)我が国の経済

活動が低迷を続けた近年においても、順調に成長を続けている。」

しかし、実際は、ここでも「情報通信産業」ということばによって一般的にイメージされるものと、「情報通信産業」の実態との間には大きなズレがあり、そのために、上の数字は「まやかし」に近いものになっている。「情報通信産業」は一般に想像されるようなインターネットやケーブルテレビといった「情報産業」を越えてはるかに多様なものを含んでいるのだ。つまり、ここに含まれるのは、郵便、国内電話、国際電話、放送、情報ソフト（ソフトウェア、情報記録物製造、映画・ビデオ制作）、情報関連サービス（新聞、印刷・製本・製版、印刷物加工、出版、情報サービス〈情報処理その他〉、ニュース提供、広告、映画上映、劇場など）、情報通信機器製造（事務用機械、ラジオ・テレビ受信機、電子計算機・同付属品、通信ケーブル）、事務用機器賃貸業、電気通信施設建設、研究、といったじつにさまざまな産業である。しかも、情報通信産業の中でも生産額（実質国内生産額）が高いのは、平成10年では情報通信機器製造の42.5兆円、次ぎに情報関連サービスの23.4兆円である。つまり、モノ作りの比重がここでも依然として高いということになっているのである。「情報通信機器製造」はしかも、コンピュータ製造だけでなく、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ製造、事務用機械、電気音響機器を含むものであった。さらに、「情報関連サービス」も新聞、出版、広告、印刷・製版といった多様な産業を含むというのが実態であった。

このような数字の上での作為的な意味付けに、別の形での意味付けが加わると、情報社会論の曖昧さは簡単には見抜けないものになる。こうした数字の意味づけの過程ではおそらく、サルバジオが指摘するようなメディアを通じてのある種の雰囲気作りもその一端になったはずである。サルバジオは、情報社会に関して肯定的なイメージをひろめるために「情報産業」が使用している広告のテクニックの内容を次のようにまとめている。～「通信関連技術が人間的であること、そして情報ネットワークが普及していて、実業界に必要であること」というイメージや「ネットワーク化が世界規模で進み、主要産業が、既に、このネットワークに組込まれている」というイメージを広げる戦術。また、「インフォライターの」、「テレマーケティング」などといった一連の新しい用語の創作。さらに、「新奇で未来的な話題をもとめるメディアの心理を利用して、新しい情報通信技術に関する情報をニュースとして伝える」⁽³¹⁾戦略。

情報産業のイメージが構築される過程である種の数字の意味の置き換えがされてきたというのがここでの主張だが、同様な指摘は（『情報社会の病理学』でも紹介したように）『電子図書館の神話』⁽³²⁾の著者バーゾルによっても行なわれている。「脱産業社会の到来を主張するベル、ポラト、マハルプなどの議論は統計数字以外にこれといった証拠は示されていないし、しかもその統計のデータは、集計や分類の基準などであいまいなものである。」「なにを情報産業や知識産業にカウントするかについては、研究者の恣意的定義や個人的判断、仮説に基づいてあいまいにきめられている。」「ボールベアリングを生産する企業でも、情動的な活動をしない部門と、管理、経理など情報活動を行う部門とがあるが、これを情報産業に関する数字にどう組み込むかについては人それぞれ。」「⁽³³⁾コーエンとザイスマンの主張では（バーゾルが『電子図書館の神話』の中で紹介している主張である）、「アメリカ経済においては、今なお工業生産が重要であって、知識依存サービス社会としばしば同一視される多くの部門や業務が工業生産と強固なつながりを持っている」⁽³⁴⁾のである。さ

らに、キャロライン・マービンのように、情報産業の計算基準の曖昧さを指摘する声もある。「徒弟制度によって継承される職業訓練」、「家族や友人との私的な交流のなかで継承される職業訓練」、「家族や子育ての経済的貢献」、「過去何世紀にもわたって「頭コミュニケーションが重要な位置を占めている社会共同体のコミュニケーション体系」、こういったものを一体どうやって計算するのかとマービンは問いかけるのである。⁽³⁵⁾

一見客観的な数字の背後にある種の操作された意味が隠されている。これは、ドラッカーのような政治的イデオロギーであつたり～「新しい社会は非社会主義社会であり、かつポスト資本主義社会である。そのような社会では主たる資源が知識であることも確かである」⁽³⁶⁾～、単純なアメリカン・ドリーム～「アメリカの活力の源泉はアメリカン・ドリームにある。アメリカン・ドリームはアメリカが人材を輩出し、世界を近代工業化することに大きな力を発揮した。機会均等でだれにでもチャンスがある。そのチャンスを活かすかは本人次第。⁽³⁷⁾」～であつたりする。一見客観的な情報化や情報通信技術をめぐる数字はこうした別の「物語」と組みあわせられることでたんなる仮説や願望としての性格を越えて一種の「神話」としての意味を帯びるようになる。

こうした神話の「作為性」が暴れるのは、次のような記事（「かつてない繁栄も貧乏人に無縁！？」という見出しがついている）に出会う過程の中でである。「かつてない好景気が続く米国でも、都市部の貧困層の暮らしは極めて厳しくなっている。米国の市長会が全米26の主要都市で実施した調査の結果、こんな実態が浮き彫りになった。⁽³⁸⁾この記事は「食事に困る」と訴えた大人の3分の2が職業についていることも明らかになった」と伝えているが、IT化がもたらした好景気、失業率の低下という現象の内実、神話化した情報社会のもう一つの側面に目を向けさせる記事であろう。

2-2 ITへの関心は最低（「2000年首都圏調査」の結果）

新聞報道やテレビの放送内容を見る限り、情報社会は今や日本国民にとって最大の関心事の一つだという印象を受ける。しかし、情報社会や情報化に関する関心が単独であるいは特定の話題＝たとえば、電子商取引の推進＝と組み合わせられて取り上げられることはあっても、さまざまな社会的関心全体の中に位置づけられて取り上げられることはまずない。情報化や情報社会に関する関心は表面上高いように見えても、これ自体加工された現実なのではないかということが、情報化や情報社会に関する関心を他の社会的関心と比較することではじめて理解されるようになるのである。

筆者と数人の共同研究者（「環境問題とメディアに関する研究会」のメンバー）は、およそ2年に一度のペースで環境問題を含めた社会問題への市民意識の動向を調査しているが、こうした数字を見る限り、情報化への関心は想像されているよりはるかに低い。（以下、われわれが昨年度＝2000年10月＝、首都圏住民を対象に実施した意識調査の結果を紹介しながらこの問題を考えてみる。この調査は20歳以上の男女900人を対象にしたもので、回収票は611票であった。以下、この調査を「2000年首都圏調査」と略記する。）

「2000年首都圏調査」では、「現在わが国が取り組むべきさまざまな問題のうち、あなたがとくに重要だと考える問題は何か」ときいているが、これを選択肢の中から一つだけ答えを選ばせるというやり方で（SA）答えさせると、次のような結果になる（答えが多いものから順に示す）。「景気対策」（24.5%）、「少年犯罪」（15.4%）、「環境問題」（11.7%）、「年

金・保険制度」(11.7%)、「教育問題」(10.7%)、「財政赤字問題」(5.7%)、「政治倫理や公務員倫理」(5.3%)、「雇用・失業」(4.3%)、「行政改革や省庁再編」(1.8%)、「防衛・安全保障問題」(1.7%)、「金融機関や大手企業の破たん問題」(1.7%)、「北朝鮮・中国との外交問題」(1.0%)、「行政・企業の情報公開」(0.7%)、「IT(情報通信)革命」(0.5%)。

関心の高い項目はある程度予想通りだが、ITへのこのきわだった関心の低さはどうだろう。14項目の内の最低であり、ほとんどゼロに近い数字である。

これを重要だと思う項目をいくつでも選ばせるというやりかた(MA)で回答を求めた場合はどうか。次にその結果を示す。「景気対策」(66.9%)、「少年犯罪」(66.0%)、「年金・保険制度」(65.6%)、「環境問題」(63.0%)、「教育問題」(48.3%)、「雇用・失業」(44.0%)、「財政赤字問題」(39.0%)、「金融機関や大手企業の破たん問題」(37.3%)、「政治倫理や公務員倫理」(27.2%)、「行政・企業の情報公開」(28.0%)、「行政改革や省庁再編」(27.2%)、「防衛・安全保障問題」(21.6%)、「北朝鮮・中国との外交問題」(20.5%)、「IT(情報通信)革命」(13.1%)。

このようなききかたをしてもやはりIT問題への関心は最低である。新聞やテレビなどを通じて一般に受ける印象に比べると、この数字の落差はきわだっている。毎日の新聞やテレビの報道でITの問題をとりあげないことはまずないが、ITはわれわれの調査では最も関心が低い問題なのである。

情報化への関心を今度は別の角度からきいたらどうか。筆者たちは、「2000年首都圏調査」で次のような質問をした。「次の(選択肢)の中で、あなたが嫌悪感や違和感を感じるものはどれですか。次の中からあてはまるものをいくつでも○をつけてください。」以下に示すのがその結果である。「大手食品メーカーのずさんな食品管理」(79.2%)、「警察の不祥事」(79.1%)、「凶悪な少年犯罪」(76.3%)、「東海村の臨界事故」(58.9%)、「中高生の援助交際等」(51.7%)、「決められた場所や時間以外のゴミ出し」(50.9%)、「日本の巨大な財政赤字」(47.1%)、「道端に座り込む若者」(46.8%)、「電車やバスの中での携帯電話の騒音など」(46.0%)、「リストラの流行」(37.0%)、「電車やバスの中でする女性の化粧」(36.7%)、「女性のくわえタバコ」(34.4%)、「中高生の派手な服装や髪形」(31.9%)、「テレビのワイドショー」(29.3%)、「情報化による情報の氾濫」(26.4%)。

数字がそのまま示すようにやはりここでも情報化をめぐる問題への関心(違和感、嫌悪感)は最低である。情報社会の中に他の世代より深く入り込んでいると思われる20代の若者だけをとっても傾向は同様である。

上の数字は別の解釈もできる。既にそれだけ情報化は日常の中に定着していれば空気のようなものになっている。だから、数字であられる関心度は低くなっているのだと。では、情報化、情報社会への関心をもっと別の次元、自分の生活との関連できいたらどうか。その結果もやはり同様である。

「2000年首都圏調査」では、「次の(選択肢)の中であなた自身の生き方にとって大切なことは何でしょうか。次の中からあてはまるものをいくつでも○をつけてください。」という質問をしているが、この回答として一番多かったのが、「災害や犯罪のない安心して住める生活」(75.0%)である。これに、「家族や親しい友人たちとの心の交流」(72.3%)、「社会的モラルや常識を大切にし、人間性をみがくこと」(61.0%)、「趣味や余暇活動を通じての自分らしさの追及」(51.6%)、「経済的に豊かで安定した生活」(50.7%)、「心のより

どころとなるものを得ること」(44.7%)、「環境にやさしい生活をする事」(42.2%)、「自分に納得のいくような仕事や勉強の成果を得ること」(33.9%)、「ボランティア活動などによって人の助けになること」(20.6%)と続く。一方、「インターネットや携帯電話などに興味をもって世の中の動きにおくれないこと」を選んだ人はたったの13.9%にしか過ぎないのである（ここでも最低の数字である）。

われわれの調査ではインターネットは情報源（ここでは環境問題に関する情報源としての信頼度であるが）としての信頼性も低いのである。（他のメディアの普及度と比べるとインターネットの利用率・普及率はまだ低い。ここでいう信頼度は未利用者を含めた人の一般的な印象も含んだ意味での信用度である。）「2000年首都圏調査」で、「一般的に、あなたはダイオキシン汚染や環境ホルモンが問題になったとき、次の情報はどの程度信用できると思いますか。」ときいているが、信用度をもっとも高いのは（「信用できる」人の数字＝SA）「科学者・専門家が発表する情報」(32.6%)であり、これに、「新聞が伝える情報」(17.3%)、「テレビニュースが伝える情報」(17.3%)、「政府が発表する情報」(6.4%)と続く。「インターネット」(4.1%)をあげた人は、「企業が発表する情報」(1.3%)に続いて下から二番目である。ちなみに、「信用できる」「ある程度信用できる」をあわせた数字では「インターネット」は42.1%になるが、「新聞」(88.9%)、「科学者・専門家」(87.1%)、「テレビニュース」(85.2%)と比較するとやはりかなり低い。これは「ダイオキシン汚染や環境ホルモン」だけでなく、「食品汚染や食中毒」、「原子力発電所の事件や事故」の情報に関する信用度ということでも同様である。インターネットは信用度ということでは、信頼性が低い、あるいは、好意的に見てもほどの信頼度しかもたないメディアなのである。

2-3 水増しされた数字

情報化こそ今の時代を形容する最適のことばである～われわれが新聞やテレビを通じて受け取るこうした印象はいわば情報社会に関する水増しされた印象、イメージではないか、「2001年首都圏調査」の結果を見るとそのような疑念がわかざるをえないが、インターネットやケーブルテレビに関する期待がかなり水増しされたものであることは、既に何年も前からわかっていたことではなかったか。少なくとも、情報化に関するさまざまなデータを丹念に読むなら誰でもが気がつく可能性があったはずのことである。

竹内郁郎研究グループが1997年に武蔵野三鷹ケーブルテレビ（パークシティCATV・NETWORK）の加入者を対象に行った調査結果を見ると、情報化に対するイメージが既にこの時点で水増しされていることがわかる。⁽³⁹⁾多メディア化がかならずしも情報社会の到来を意味することでないことは、この時点で既に明らかになっている。1997年という時点は見方によれば、情報化の進展の速度に加速がつく前だともいえるが、少なくともインターネット・ブームの到来は既に迎えている。さまざまな点でこの武蔵野三鷹ケーブルテレビ（ケーブルテレビは調査時点で全42チャンネルの番組を放送。また、ケーブルテレビ加入者はケーブル回線を通じてインターネットに接続可能）の加入者は情報化の動きに敏感で肯定的な人たちだと推測されるが、ここでもインターネットの位置づけは高くない。このインターネットの現実的な位置づけ＝評価は他のメディアとの相対的な比較を通じて初めて明らかになるものである。

武蔵野三鷹ケーブルテレビ利用者の中でインターネット（ケーブルテレビも）の位置づ

けが低いというのは、さまざまな欲求充足を満たす上でインターネット（ケーブルテレビも）はあまり役立っていないということである。たとえば、「世の中の出来事や動きを知る上で役立つメディアは何か」という質問に対する答えとしてあげられたのは多い順に（選択肢の中から3つまで答えさせている）、「地上波テレビ」(86.2%)、「新聞」(79.9%)、「雑誌・本」(25.2%)、「家族・友人とののはなし」(17.6%)、「ケーブル専門チャンネル」(15.1%)、「インターネット・パソコン通信」(14.5%)、「BS・CS放送」(11.3%)、「CD・テープ・レコード」(0.6%)という各メディアである。地上波テレビと新聞が群を抜いて、「インターネット・パソコン通信」(「ケーブル専門チャンネル」も)はそれに比べればまったくの脇役である。「政治や社会の問題に判断を下す上で（役立つメディアは何か）」という質問に関してもこれと同様の傾向が見られる。では一体どんな点でインターネットは役立っているかということ、「自分の趣味や仕事を知る上で」、「暇つぶし」といった項目で（相対的に）選択率が高い。「ケーブル専門チャンネル」も同様で、「地域の行事や活動を知る上で」を除くと、「ケーブル専門チャンネル」が役立っているのは、「趣味」や「興奮や感動を味わう上で」といった限定的項目に関してだけである。

この調査を通じて確認できることは、各メディアの中で「得意の守備範囲」があり、各メディアは欲求充足という点で役割分担をしているということである。インターネットやケーブルテレビ（専門チャンネル）も同様である。さらにいえば、他のメディアとの比較という点では、インターネットやケーブルテレビ（専門チャンネル）の役割はかなり限定されているということである。インターネットやケーブルテレビは万能の「突出した」メディアではないのである。

なお、(II) 経済企画庁の『世界経済白書』（2000年度版）を見ると、インターネットの普及が日本よりも進んでいるアメリカでもインターネットの利用はさほど劇的な情報行動、情報利用の変化はおこしていないようである（以下の数値はMAの数値）。1998年12月実施の調査（オリジナルデータは、アメリカ商務省“Falling Through The Net”, 1999）では、自宅におけるインターネット利用目的の圧倒的第一位は電子メール（77.6%）であり、これに情報検索（59.8%）が続く。新聞等で話題になっている「買物・決済」は24.5%にとどまっている。しかも、電子メールの利用目的の第一位は自宅（での利用）の場合、「家族・友人とのコミュニケーション」である（93.6%）。自宅外での利用でも「家族・友人とのコミュニケーション」をあげる人がかなりいる（59.7%）。

コンピュータの利用についても同様である。1997年の時点でアメリカの大人（18歳以上）がコンピュータを自宅で使用する場合の目的第一位は、「ワープロ」(70.5%)であり、これにゲームが続く（53.6%）(オリジナルデータは、アメリカ商務省“Current Population Survey”)。

2-4 科学技術文明への不信感（「2000年首都圏調査」）

情報社会の神話が科学技術への信頼（信仰とって良いかもしれない）と表裏一体であることは疑い得ない現実である。たとえば、デイビッド・ライアンは、「情報社会はよみがえったモダンテイである（情報社会＝テクノロジーによる進歩と考える点で）」⁽⁴⁰⁾と述べ、「1970年代と80年代のポスト産業社会と情報社会とは技術的發展による進歩という啓蒙思想に導かれたもの」⁽⁴¹⁾と語っている。西欧思想の主流が「摂理」から「進歩」へ、「進歩」

から「ニヒリズム」へと推移してきたと考えるライアンにとっては、情報社会とは奇妙な状況であり、その意味で探求に値する現象なのである。

それはともかく、情報社会の神話を背後から支える科学技術文明への信仰はどの程度普遍的な現象なのであろうか。ベルや増田の主張をながめると背後に科学技術文明への深い信仰があることがうかがえるが、こうした姿勢ははたしてどの程度一般の人々に共有されているものなのだろうか。

先に紹介した筆者らの「2000年首都圏調査」では、現在の文明への人々の評価、姿勢をたずねている。調査結果によると、現代文明（科学文明も含めて）に対して人々はかなり懐疑的な態度を示している。「今の人類の文明はいろいろな点で行き詰まっている」という意見への共感度（「共感できる」と「まあ共感できる」を合わせた数字）は、65.0%（「共感できる」だけでみると18.7%）、「科学技術を過信すると、とんでもないことになる」では共感度87.1%（「共感できる」は42.7%）、「今の科学技術は難しすぎて、わからないことが多い」は共感度87.0%（「共感できる」は41.2%）、いずれも高い数値である。逆に「科学技術がいま以上に発達すれば人間はもっと幸福になれるだろう」への共感度は29.7%にとどまる。この数字で見ると、科学技術文明信託派はむしろ少数派である。見方によれば、ポストモダン的な懐疑的雰囲気の中、真つただ中にウルトラモダンの情報社会論という神話が浮いているという表現もできる。

2-5 「生産性」の神話

ここまで確認してきたことは、情報社会論が曖昧な議論であり、情報社会の実態についても曖昧な点、不自然な点があまた存在するという情報社会（論）をめぐる問題点であった。この後、こうした矛盾、問題点を、「モノ的世界観」(技術決定論的情報社会論の背景にある思想、世界観、人間観のこと＝筆者の考えでは) 批判という図式のもとに整理する予定であったのだが、既にここまでの記述で紙幅が尽きてしまった。本稿では結局、情報社会（論）の「不自然さ」を指摘するという作業を進めただけで、考察を終えることになるが、結びにかえて、情報社会（論）への違和感をもう少しだけ「実感」したいと思う。最後にとりあげたいのは、情報社会に関する「生産性」の「神話」(既に部分的には論じた) である。

一般に情報社会はテクノロジーの力によって企業や産業システムの生産性が高まる社会だという通念があるが、これに対して反論を唱えているのが、Goldingである。Goldingによれば、新技術が生産性を上昇させるという説はアメリカに関する限り神話でしかない。ITに対する多大な投資(1970年で企業の設備投資の7%、1996年で40%＝アメリカでの数字)にもかかわらず、生産性の伸びは限定的なものにとどまっている。1970年代以降の生産性の伸びのほとんどは、労働力と資本の投入の増加によるものである。ITにできることは、労働にかかるコストを削減したり、生産拠点を移動(人件費が安い所へ)させたりするという程度のことだけである。⁽⁴³⁾

上で紹介したように、ロバート・シラーも、「90年代の(アメリカにおける)労働生産性の伸びは、インターネットによるものでなく、一種の集団心理によるものだ」という見解に立っており、われわれの想像以上に「生産性」の問題は「厄介」な問題らしい(技術決定論的立場に立つ人たちから見れば)。実際、ネットバブルの崩壊後、いわゆるアメリ

カベンチャー企業は総崩れで、米ヤフーですら、2001年1～3月期の決算は約9割りの減益に落ち込んでいる（2001年4月13日朝日朝刊による）。インターネット普及の「総本山」がこうした状況であることは、インターネットの情報生産力が現実には危うい基盤に立っていることを物語るものであろう。

情報化の進展にともなってアメリカでは失業率はたしかに下がったが、貧困者は日本や欧州などと比べて高水準にあるというのは、寺島実郎（三井物産戦略研究所所長）である。90年代後半アメリカでは経済の成長と歩調を合わせて失業率の低下が見られた。しかし、これは貧困者の減少を同時に意味するものではなかった。99年のアメリカの失業率は3.8%という低水準であるが、貧困者比率（たとえば、4人家族で所得1.7万ドル以下）は13.2%という高水準にある。⁽⁴⁴⁾

柳沢賢一郎（もと三菱総合研究所）も、同様の指摘を行っている。アメリカでは、インフレ分をのぞいた実質給与は1973年をピークに下落の一途をたどり、95年にはピーク時にくらべて14%も低下した。以後やや上昇したものの、99年はピーク時にくらべて10%下回っている。80年代からは経済低迷を克服するために、企業はリストラを行ない、政府は規制を緩和した。これが奏功して、90年代前半から業績が向上、それに伴い株価は上昇し、就業機会は増大した。アメリカの経済の実態はこうしたものであり、たんにITによる生産性の向上といった単純な視点だけで説明できるものではないのである。⁽⁴⁵⁾

結局、こうした主張、実態から引きだされる結論は、情報通信技術がもたらしたもの＝社会変革＝労働生産性の伸びに象徴されるような＝は一種の錯覚であったか、問題含みの現象、あるいはせいぜい部分的な変革にすぎなかったということであろう。つまり、アメリカでも情報化の結果として出現する状況については、「生産性」の問題をはじめ、論争の対象となりうるような矛盾に満ちた、あるいは多面的な要素を含んだ状況だということなのである。

（本稿脱稿後もアメリカでは情報産業、ハイテク産業に関して急速な業績悪化という状況が進んでいる。2001年7月23日朝日朝刊によると、4～6月期の決算発表では例のマイクロソフトですら97%の減益だという。他のハイテク企業も同様で、これに伴って企業のリストラ＝解雇も進んでいるとされる。「情報化＝生産性の向上」という神話をはるくも崩れさったのである。）

注

- (1) 「清野徹のドッキリテレビ語録」、『週刊文春』2000年6月1日号（42巻20号）、144頁。
- (2) McChesney, Robert W., 1998, "The Political Economy of Global Communication," in Ellen Meiksins Wood and John Bellamy Foster (eds), *Capitalism and The Information Age; The Political Economy of the Global Communication Revolution*, N. Y., Monthly Review Press, pp. 1-26.
- (3) 総務省の推計調査、数字は2000年12月時点。朝日新聞2001年4月28日朝刊記事。
- (4) Toffler, Alvin, 1980, *The Third Wave*, William Morrow and Company. トフラー（徳岡孝夫訳）、1982、『第三の波』、中公文庫、邦訳81頁。
- (5) Masuda, Y., 1980, *The Information Society as Post-Industrial Society*. 増田米二、1985、『原典情報社会』、TBSブリタニカ、邦訳38-41頁。
- (6) 増田米二前掲文献（1985）、邦訳38-41頁。
- (7) Rogers, E. M., 1986, *Communication Technology*. ロジャーズ（安田寿明訳）、1992、『コミュニケー

- ションの科学』、共立出版、邦訳6頁。
- (8) 自治大臣官房情報管理官室編、1991、『地域情報化の考え方、進め方』、ぎょうせい、65頁～これは1983年に郵政相が提唱した「テレトピア構想」の目標の一部を解説したもの。
- (9) Sullivan-Trainor, Michael, 1995, *Detour*, IDG Books, Inc. マイケル・サリヴァン・トレイナー（秋田俊生訳）、1995、『ポスト・インターネット 情報スーパーハイウェイはここまで来ている』、ソフトバンク、邦訳25頁。
- (10) 竹内郁郎、児島和人、川本勝編、1990、『ニューメディアと社会生活』、東京大学出版会、第1章（川本勝）。
- (11) Toffler, A., 1980, *The Third Wave*, William Morrow & Co. トフラー（徳岡孝夫監訳）、1982、『第三の波』、中公文庫。
- (12) Slack, J. D. and Fejes, F. (eds), 1987, *The Ideology of The Information Age*, Ablez Publishing Corporation の第6章。スラック&フェジェス編（岩倉誠一、岡山隆訳）、1990、『神話としての情報社会』、日本評論社。
- (13) 増田米二、1985、『原典・情報社会』、TBSブリタニカ、40頁。
- (14) 増田前掲文献（1985）、38頁以下。
- (15) 自治大臣官房情報管理官室編、1991、『地域情報化の考え方、進め方』、ぎょうせい、65頁、および、川本前掲論文（1990）、6頁による。
- (16) Bell, Daniel, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society*, N. Y., Basic Books. ベル（内田忠夫他訳）、1975、『脱工業社会の到来』、ダイヤモンド社。
- (17) Bell 前掲文献（1973）、p. 3
- (18) Bell 前掲文献（1973）、p. 279
- (19) ケビン・ロビンス（Kevin Robins = イギリス・サンダーランド工科大学講師）、フランク・ウェブスター（Frank Webstre = オックスフォード工科大学講師）、「資本としての情報 ダニエル・ベル批判」中の表現。Slack, J. D. and Fejes, F. (eds), *The Ideology of The Information Age*, 1987, Ablez Publishing Corporation の第5章。スラック&フェジェス編（岩倉誠一、岡山隆訳）、1990、『神話としての情報社会』、日本評論社。引用は邦訳120-127頁。
- (20) Bell 前掲文献（1973）、p. 29
- (21) Bell 前掲文献（1973）、p. 14
- (22) Bell, Daniel, 1989, "Communication Technology : For Better or for Worse ?," in Salvaggio, J. L. (ed.), 1989, *The Information Society*, Lawrence Erlbaum Associates, p. 95.
- (23) Drucker, P. F., 1993, *Post-Capitalist Society*, N. Y., Harper Business. ドラッカー（土田他訳）、1993、『ポスト資本主義社会』、ダイヤモンド社、邦訳32頁。
- (24) Rogers, E. M., 1986, *Communication Technology*, Free Press. ロジャーズ（安田寿明訳）、1992、『コミュニケーションの科学』、共立出版、邦訳15頁。
- (25) Bell 前掲文献（1973）、p. 13
- (26) 日経新聞、2000年12月31日朝刊。
- (27) 朝日新聞、2001年3月19日朝刊。
- (28) 朝日新聞、2001年4月26日朝刊。
- (29) この項については以下の柳沢賢一郎（前三菱総合研究所、現・柳沢情報科学研究所）の著書の記述に基づいている。商務省の数字についても同様。柳沢賢一郎、2001、『IT革命 根拠なき熱狂』、講談社、126-128頁。
- (30) 数字は『イミダス 97年版』による。
- (31) Slack, J. D. and Fejes, F. (eds), 1987, *The Ideology of The Information Age*, Ablez Publishing Corporation

- の第8章。スラック&フエジェス編（岩倉誠一、岡山隆訳）、1990、『神話としての情報社会』、日本評論社。
- (32) Birdsall, W. F., 1994, *The Myth of Electronic Library*, Westport, CT, Greenwood Press. パーゾル（根本彰他訳）、1996、『電子図書館の神話』、勁草書房。
- (33) パーゾル前掲文献（1994）、邦訳66-71頁。
- (34) Cohen, S. S. and Zysman, J., 1987, *Manufacturing Matters: The Myth of The Post-Industrial Society*, N. Y., Basic Books, p. 4.
- (35) キャロライン・マービン、「情報と歴史」～ Slack, J. D. and Fejes, F. (eds), *The Ideology of The Information Age*, 1987, Ablez Publishing Corporation の第3章。スラック&フエジェス編（岩倉誠一、岡山隆訳）、1990、『神話としての情報社会』、日本評論社。
- (36) ドラッカー前掲文献（1993）、邦訳32頁以下。
- (37) 石井威望、1995、『完熟ネットワーク社会』、徳間書店、142頁。引用は要約の必要上かならずしも原文のままではない。原文の意味を損なわないように最低限のことばを補っている。
- (38) 朝日新聞、1999年12月22日朝刊。
- (39) 竹内郁郎他、1998、『メディア環境の受容と視聴者像』（調査報告書）。
- (40) Lyon, David, 1994, *Postmodernity*, Open Univ. Press. デイビッド・ライアン（合庭訳）、1996、『ポストモダニティ』、せりか書房、邦訳75頁。
- (41) ライアン前掲文献（1994）、邦訳99頁。
- (42) ライアン前掲文献（1994）、邦訳16頁。
- (43) Golding, Peter, 1998, "Global Village or Culutural Pillage?: The Unequal Inheritance of the Communications Revolution," in Robert W. McChesney, Ellen Meiksins Wood and John Bellamy Foster (eds), *Capitalism and The Information Age: The Political Economy of the Global Communication Revolution*, N. Y., Monthly Review Press, pp. 19-86.
- (44) 寺島実郎、2001、「「正義の経済学」ふたたび」、『中央公論』、2001年1月号、78-79頁。
- (45) 柳沢賢一郎、2000、『コンピュータはそんなにエライのか』、洋泉社、185頁。

Information Society As A Never Realized Promise

— A New Trial of Criticism on the the so-called Information Society —

Makoto NAKADA

The aim of this paper is to reconsider the mythical or illusional characteristics of Information Society. Almost 4 years have passed since I wrote my previous book, "Jyouhou Syakai no Byourigaku", in which I attempted to analyze the hidden or implicit presuppositions of Information Society. One of the most important things I tried to point out in the previous book was such as;the leading theories of Information Society seemed to include various sorts of narrow or limited perspectives on the minds of our human beings,our society(societies) or the relationship between man and technology. Although most of the authors and scholars who remain in the mainstream of this new discipline provided us with such a impression that their theories are completely free from any subjective nor non-scientific views, it is quite apparent that their positions were closely reated with the particular images, concepts or even hopes of man and the world for him. After the publication of my last book some aspects of Information Society changed and some are the same as they used to be at least in visible ways. We are now facing the two different kinds of phenoma simultaneously ;the disappearance or withdrawal of optimistic or idealized visions of Information Society and the unchanged perspectives that lie under the rapidly changing superficial situations of this society. In this article I tried to direct my attention on these two superficially different and at the same time closely related situations, adding newly gained data or findings about Information Society.